

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化、世界的なサプライチェーンの混乱による物価・金利の上昇、ロシアのウクライナ侵攻により、金融経済市場の混乱がさらに拡大し、先行きの不透明感が増している状況にあります。

当社グループの営業エリアである宮城県、山形県経済においても、新型コロナウイルス感染症の長期化により、中小企業では売上減少による収益悪化、それに伴う雇用環境の悪化などの多方面に影響が及んでおります。両県では、感染症対策としての経済活動の制約は緩和されておりますが、オミクロン株による感染者数の高止まり、さらには物価の上昇も加わり、地域経済への影響がさらに拡大、長期化することが懸念されております。

じもとホールディングス

■業績

このような中、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、中期経営計画の主要テーマである「本業支援の深化」、「業務変革(DX)」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。本計画を通じて、中小企業の業況改善と地域発展に貢献し、そのことが当社グループの収益改善にもつながる「共通価値の創造」の実現を目指しております。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、子会社のきらやか銀行において、投資信託解約益や債権売却益などの前年度の特異要因がなくなったことなどにより、前連結会計年度比38億82百万円減少の402億7百万円となりました。

経常費用は、きらやか銀行における前年度の有価証券ポートフォリオの見直しに伴う損失処理がなくなったことなどにより、前連結会計年度比106億44百万円減少の357億20百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比67億62百万円増加の44億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比57億61百万円増加の25億85百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、消費者ローン（住宅ローン等）や中小企業向け貸出金の増加などから、前連結会計年度末比285億円増加の1兆8,733億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比188億円増加の2兆4,872億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向を勘案した運用を行ったことなどから、前連結会計年度末比118億円減少の5,284億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	42,666	42,868	42,354	44,089	40,207
連結経常利益（△は連結経常損失）	3,717	2,592	2,571	△ 2,275	4,486
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	3,018	1,630	1,733	△ 3,176	2,585
連結包括利益	1,127	1,377	△ 3,163	2,518	△ 14,758
連結純資産額	115,526	115,732	111,185	116,425	100,898
連結総資産額	2,527,794	2,503,248	2,487,782	2,663,931	2,698,662
1株当たり純資産額	307.88 円	309.19 円	2,851.20 円	2,612.98 円	1,889.22 円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	15.32 円	7.68 円	82.40 円	△ 192.53 円	108.29 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.98 円	2.90 円	23.56 円	— 円	25.29 円
自己資本比率	4.55 %	4.60 %	4.46 %	4.36 %	3.73 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.70 %	8.39 %	8.07 %	8.12 %	8.15 %
連結自己資本利益率	2.62 %	1.41 %	1.53 %	△ 2.79 %	2.38 %
連結株価収益率	12.27 倍	15.10 倍	11.04 倍	— 倍	5.73 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,585	△ 73,709	△ 7,023	96,884	28,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,639	84,546	35,390	△ 84,955	△ 7,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,219	△ 1,185	△ 1,389	2,689	△ 698
現金及び現金同等物の期末残高	150,770	160,421	187,399	202,017	222,299
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,749 人 (582 人)	1,775 人 (546 人)	1,730 人 (502 人)	1,689 人 (453 人)	1,610 人 (406 人)

- (注) 1. 2020年10月1日付で普通株式並びにB種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2020年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 2021年3月期の連結株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。